

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本光電工業株式会社

コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 赤羽 武

TEL 03-5996-8003

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,732		1,938		2,276		1,202	
20年3月期第1四半期	23,274	6.2	1,309	16.9	1,656	37.0	753	50.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	27.37	
20年3月期第1四半期	17.11	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円銭
21年3月期第1四半期	77,792	52,327	66.8	1,183.39			
20年3月期	80,630	51,814	63.8	1,170.31			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 51,993百万円 20年3月期 51,418百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		17.00		20.00	37.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		18.00		19.00	37.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	52,500		3,200		3,200		1,900		43.24
通期	109,500	4.5	8,700	11.4	8,700	8.9	5,300	5.9	120.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 45,765,490株	20年3月期 45,765,490株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期 1,829,747株	20年3月期 1,829,595株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 43,935,786株	20年3月期第1四半期 44,037,307株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期、国内では4月に診療報酬のマイナス改定、メタボリックシンドロームの改善を目的とした特定健診義務化、75歳以上の医療制度の変更が実施される等、医療制度改革が進み、医療機器業界を取り巻く環境は一層の厳しさを増しました。

このような状況下、国内市場においては、病院のIT化に対応するシステムソリューションを中心とした販売に引き続き注力するとともに、AEDの普及やPOCT (Point of Care Testing) 市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みが功を奏し、全般的に好調に推移しました。大学および官公立病院では、ベッドサイドモニタや前期末に発売したセントラルモニタを中心に生体情報モニタが好調だったほか、医療用品が好調に推移しました。また、公共施設や学校、民間企業向けのPAD (※) 市場では、従来の直接販売に加え、協力企業による間接販売体制を強化したことにより、AEDの売上が大幅に伸長しました。この結果、国内売上高は212億5千2百万円 (前年同期比22.6%増) となりました。

海外市場においては、生体計測機器、生体情報モニタは前期実績を上回りましたが、治療機器、医療用品、血球計数器は、前期の大口商談の反動により減少しました。この結果、海外売上高は54億7千9百万円 (同7.8%減) となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は267億3千2百万円 (同14.9%増)、営業利益は19億3千8百万円 (同48.0%増)、経常利益は22億7千6百万円 (同37.5%増)、四半期純利益は12億2百万円 (同59.7%増) となりました。

(※) Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	3,890	+ 4.7
生体情報モニタ	5,306	+ 13.2
治療機器	4,628	+ 41.5
医療用品	8,274	+ 5.5
その他	4,631	+ 23.4
合 計	26,732	+ 14.9
うち海外売上高	5,479	△ 7.8

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## ① 日本

国内市場が全般的に好調に推移したことから、売上高は前年同期比14.8%増の252億8千3百万円、営業利益は同60.6%増の20億5千2百万円となりました。

## ② 米州

脳神経系群や医療用品が好調に推移したものの、円高による為替換算の影響で、売上高は前年同期比3.9%減の17億4千1百万円となりました。一方、営業利益は、NKUSラボ(株)の採算改善により、同55.3%増の4千6百万円となりました。

## ③ 欧州

生体情報モニタや医療用品が好調に推移し、売上高は前年同期比5.4%増の13億2千8百万円となりました。一方、事業の拡大に伴う販売・サービス網の強化のための費用増等から、営業損失は前年同期に比べ5千2百万円増加し、9千8百万円となりました。

## ④ アジア州

売上高は前年同期比13.1%増の4億1千6百万円となりましたが、営業利益は外部顧客に対する売上高が減少した影響等により同22.1%減の3千6百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ28億3千7百万円減少し、777億9千2百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ32億4千9百万円減少し、604億6千8百万円となりました。これは主に、法人税等や配当金の支払など現金及び現金同等物の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べ4億1千2百万円増加し、173億2千3百万円となりました。これは主に、土地の取得や投資有価証券の時価評価による評価額の増加などによるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べ33億5千1百万円減少し、254億6千4百万円となりました。これは主に、期間対応の違いによる賞与引当金の減少や法人税等の支払による未払法人税等の減少などによるものです。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末に比べ5億1千3百万円増加し、523億2千7百万円となりました。これは主に、四半期純利益12億2百万円の計上による利益剰余金の増加や配当金の支払などによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前期末に比べ13.08円増加して1,183.39円となり、自己資本比率は、前期末の63.8%から3.0ポイント増加し66.8%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ18億4千1百万円減少して119億5千5百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、△4億2千2百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益22億7千5百万円、法人税等の支払20億7百万円などです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億1千2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得7億9千5百万円、無形固定資産の取得2億2千4百万円などです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億1千7百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払8億1千6百万円、短期借入金の増加4億3百万円などです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

医療制度改革の影響や企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと予想されますが、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を着実に実行し、環境変化へのきめ細かな素早い対応と、より一層の経営効率の向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指します。

2009年3月期の第2四半期連結累計期間業績予想および連結通期業績予想については、第1四半期の実績および今後の見通しを踏まえ、5月12日に公表した予想数値を上方修正しました。第2四半期連結累計期間の売上高は525億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は32億円（同34.2%減）、経常利益は32億円（同34.9%減）、四半期純利益は19億円（同35.3%減）を見込んでいます。また、通期の売上高は1,095億円（前期比4.5%増）、営業利益は87億円（同11.4%減）、経常利益は87億円（同8.9%減）、当期純利益は53億円（同5.9%減）を見込んでいます。

なお、為替の前提は、105円/米ドル、150円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

通期の売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	17,400	+ 2.3
生体情報モニタ	23,200	+ 6.0
治療機器	18,500	+ 16.6
医療用品	34,100	+ 2.7
その他	16,300	△ 3.3
合計	109,500	+ 4.5
うち海外売上高	25,300	△ 1.5

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

## ② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

## ③ 税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## ④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## ② 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によってきましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,962	8,303
受取手形及び売掛金	30,167	30,941
有価証券	—	5,500
製品	7,726	7,851
商品	3,498	3,378
半製品	229	277
原材料	1,594	1,556
仕掛品	977	792
貯蔵品	596	587
その他	3,964	4,750
貸倒引当金	△ 249	△ 219
流動資産合計	60,468	63,718
固定資産		
有形固定資産	9,826	9,587
無形固定資産	1,279	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,969	3,665
その他	2,529	2,717
貸倒引当金	△ 281	△ 281
投資その他の資産合計	6,217	6,100
固定資産合計	17,323	16,911
資産合計	77,792	80,630

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,162	18,016
短期借入金	1,780	1,336
未払法人税等	788	2,122
賞与引当金	562	2,079
その他	5,665	4,687
流動負債合計	24,959	28,242
固定負債		
長期借入金	25	28
長期未払金	202	271
その他	277	273
固定負債合計	504	573
負債合計	25,464	28,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,485
利益剰余金	35,256	34,932
自己株式	△2,012	△2,012
株主資本合計	51,273	50,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	494
為替換算調整勘定	43	△26
評価・換算差額等合計	719	468
少数株主持分	334	395
純資産合計	52,327	51,814
負債純資産合計	77,792	80,630

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	26,732
売上原価	13,574
売上総利益	13,157
販売費及び一般管理費	11,219
営業利益	1,938
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	53
為替差益	227
その他	93
営業外収益合計	385
営業外費用	
支払利息	9
持分法による投資損失	15
その他	21
営業外費用合計	46
経常利益	2,276
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除売却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	2,275
法人税等	1,057
少数株主利益	15
四半期純利益	1,202



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,275
減価償却費	552
引当金の増減額(減少：△)	△ 1,488
受取利息及び受取配当金	△ 64
支払利息	9
為替差損益(益：△)	30
有形固定資産除売却損益(益：△)	8
売上債権の増減額(増加：△)	1,406
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 100
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 1,884
その他	792
小計	1,537
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△ 12
法人税等の支払額	△ 2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△ 14
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 795
無形固定資産の取得による支出	△ 224
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	403
長期借入金の返済による支出	△ 2
配当金の支払額	△ 816
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,841
現金及び現金同等物の期首残高	13,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,955

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社および連結子会社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,600	1,638	1,328	164	26,732	—	26,732
(2)セグメント間の内部売上高	1,682	102	—	252	2,036	(2,036)	—
計	25,283	1,741	1,328	416	28,768	(2,036)	26,732
営業費用	23,230	1,694	1,427	379	26,730	(1,936)	24,793
営業利益または営業損失(△)	2,052	46	△ 98	36	2,037	( 99)	1,938

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 米州 …… 米国
- (2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
- (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,056	1,543	1,625	255	5,479
連結売上高(百万円)					26,732
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.7	5.8	6.1	1.0	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は地理的近接度によっています。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
  - ① 米州 …… 米国、ブラジル、メキシコ、コロンビア
  - ② 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
  - ③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、ベトナム、タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	23,274
II 売上原価	11,848
売上総利益	11,425
III 販売費及び一般管理費	10,116
営業利益	1,309
IV 営業外収益	389
V 営業外費用	42
経常利益	1,656
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,656
法人税等	889
少数株主利益	14
四半期純利益	753

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,656
減価償却費	447
引当金の増減額(減少：△)	△1,699
売上債権の増減額(増加：△)	2,776
たな卸資産の増減額(増加：△)	334
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 875
その他	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得等	△ 543
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	△ 649
配当金の支払額	△ 601
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増加額(減少：△)	△ 241
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,027
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,785

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

前第1四半期の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,077	1,742	1,259	194	23,274	—	23,274
(2)セグメント間の内部売上高	1,937	70	—	172	2,180	(2,180)	—
計	22,015	1,812	1,259	367	25,455	(2,180)	23,274
営業費用	20,737	1,782	1,306	320	24,146	(2,180)	21,965
営業利益または営業損失(△)	1,278	30	△46	47	1,309	—	1,309

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

(1) 米州 …… 米国

(2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア

(3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,832	1,653	1,204	252	5,942
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,274
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	7.1	5.2	1.1	25.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米州 …… 米国、ベネズエラ、コロンビア、グアテマラ

② 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 …… 中国、韓国、ベトナム、タイ、インド